

2026年7～9月

	三重・愛知	全国・海外
7月	●伊勢市のおかげ横丁に、体験型ミュージアム「オカゲ屋敷」が開館。映像・音・影を駆使した演出で“おかげさま”の心を体感。〈7/3〉 ●静岡県知事がリニア中央新幹線静岡工区の着工容認を表明。名古屋を中心とした東海地域でも交通インフラ整備が進展すると期待。〈7/7〉 ●三重県桑名市で気温40度を超える酷暑日が4日連続するなど記録的な高温を記録し、猛暑が生活に影響。〈7月〉	●米国が建国250周年を迎え、記念事業「America250」を実施。トランプ大統領は記念式典で「米国人に乗り越えられない目標はない」と演説。〈7/4〉 ●熊本県熊本地方を震源とする「令和8年熊本地震」が発生。マグニチュードは7.1に達し、宇城市・氷川町で最大震度7を観測。〈7/28〉 ●日・米の通貨当局が協調して為替介入を実施し、急激な円高・ドル安が進行。両国による協調介入は2011年3月以来、約15年ぶり。〈7/31〉
8月	●名古屋市で「世界コスプレサミット2026」が開催。メイン会場（オアシス21）には3日間で延べ25万9,000人が来場。〈7/31～8/2〉 ●愛知県が「愛知県地域産業成長プラン」を策定。次世代自動車・航空宇宙など8分野を選定し、県内での産業クラスター形成を推進。〈8/12〉 ●名古屋鉄道が商業施設「μPLAT（ミュープラット）豊田市」を開業。飲食店など8店舗がオープンし、駅利用者の利便性向上に期待。〈8/26〉	●政府は、2027年4月から2年間、飲食料品の消費税率を1%へ引き下げる基本方針を決定。〈8/5〉 ●鹿児島県・種子島宇宙センターでH3ロケット9号機の打ち上げが成功し、準天頂衛星「みちびき7号機」を軌道投入。〈8/11〉 ●政府は閣議で、外国人の在留手続きに関する手数料を引き上げる政令を決定。10月1日から施行。〈8/25〉
9月 フォーカス	●津市に都市型商業施設「そよら津桜橋」がグランドオープン。19の専門店がOutletし、地域住民の消費活動を支える拠点に。〈9/11〉 ●浜岡原発の再稼働審査を巡るデータ不正問題で、中部電力は会長・社長が9月末で辞任すると発表。3・4号機の審査申請も取り下げ。〈9/14・9/25〉 ●第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）が開催。43競技・469種目にアジア45の国・地域から参加。〈9/19～10/4〉	●厚生労働省は、100歳以上の高齢者が全国で10万7,677人となり、統計開始以来初めて10万人を突破したと発表。〈9/15〉 ●高市首相は初めての内閣改造を行い、第2次高市改造内閣が発足。連立政権を組む日本維新の会からも入閣。〈9/17〉 ●日本銀行が金融政策決定会合を開催し、政策金利を1.25%に引き上げ。1995年4月以来、約31年ぶりの高い水準に。〈9/17～18〉

2026年10～12月の予定

	三重・愛知	全国・海外
10月 ～ 12月	●最低賃金が改定され、愛知県は時間額1,195円（55円増）、三重県は1,143円（56円増）に引き上げ。人件費負担増への企業の対応が焦点に。〈10/1〉 ●伊勢市のおかげ横丁で「第24回神恩感謝日本太鼓祭」を開催。全国から太鼓団体が集い、神宮への奉納演奏を実施。〈10/24～25〉 ●異業種交流展示会「メッセナゴヤ2026」が、ポートメッセなごやで開催。800社・団体の出展、5万人の来場者が目標。〈11/11～13〉	●幕張メッセで「CEATEC 2026」が開催。テーマは「Transformation」で、デジタル・通信など幅広い分野の企業・機関が参加。〈10/13～16〉 ●APEC首脳会議が中国・深圳で開催。テーマは「アジア太平洋共同体の建設と共同繁栄の促進」で、中国での開催は3回目。〈11/18～19〉 ●G20首脳会議が米国・マイアミで開催。世界経済や貿易、関税政策などを協議するほか、米国・ロシアの首脳会談の実現も焦点に。〈12/14～15〉

フォーカス

第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）が開催

9月19日、第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）が開幕し、大会スローガン「IMAGINE ONE ASIA ここで、ひとつに。」のもと、10月4日まで16日間の日程で熱戦が繰り広げられました。同大会の日本での開催は、1958年・東京、1994年・広島に続いて3度目となります。

469種目に上る競技が実施され、オリンピック等でお馴染みのスポーツだけでなく、カバディやセパタクロー・武術太極拳といった伝統競技、eスポーツやブレイキンなど新たな競技も含まれる、幅広い構成となりました。

会場は全53会場にのぼり、競泳を東京、自転車競技を静岡県伊豆市で実施するなど、既存施設を活用した広域開催も特徴です。

大会の開催による経済波及効果は、愛知県で1兆8,177億円、全国で3兆6,831億円と試算されるほか、大規模な大会の運営ノウハウが地域の資産として次代へ引き継がれると期待されます。